

中部電、原発の信頼揺るがす 「捏造に近い」 浜岡の審査中断 ガバナンス不全露呈

2026/1/6付 | 日本経済新聞 朝刊

[中部電力](#)の浜岡原子力発電所（静岡県御前崎市）の安全審査に使う申請データで不正が発覚した。「捏造（ねつぞう）に近い事案」（原子力規制委員会幹部）で浜岡原発の安全性に対する評価が根本から覆りかねない。浜岡原発の安全審査は中断され早期再稼働は事実上、頓挫した。（[1面参照](#)）

「地域の皆様やステークホルダーの信頼を失墜させ同事業の信頼を揺るがしかねないと深刻に受け止めている」。5日の記者会見で、中部電力の林欣吾社長は語った。原因調査と再発防止策検討に向けて外部の専門家のみで構成する第三者委員会を設置する。

浜岡原発の現状	
1号機	廃炉決定。25年秋から原子炉の解体撤去作業に着手
2号機	廃炉決定。25年春から原子炉の解体撤去作業に着手
3号機	原子力規制委のプラント審査中 → 中断
4号機	原子力規制委のプラント審査中 → 中断
5号機	11年以降停止中

規制委は浜岡原発3、4号機の安全審査を中断した。規制委幹部は「捏造に近く、他の事業者による事案とは本質的に異なる」と話した。7日に開く定例会合で議論し、今後の対応を検討する。

浜岡原発で想定される最大の地震の揺れである「基準地震動」について、規制委は2023年に「おおむね了承」した。中部電力はこの基準を前提として安全対策を進め、規制委もその対策について審査をしてきた。地震の評価に不正があれば、既に審査が終わった対策も再評価する必要が出てくる。

中部電力は地震が発生した場合の揺れを評価する際、小さい地震を基にした計算条件が異なる20通りの波を算出。その中から最も平均に近いものを代表波として位置付け、大地震の揺れを推定する、という手法を規制委に報告していた。

ただ実際には報告とは異なり、20通りのセットを複数つくり、その中から都合のいいものを1セット選んでいた可能性がある。さらに平均に最も近いものでないものを代表波としていた。

浜岡原発を巡っては25年11月、工事の契約や精算手続きで不適切事案が明らかになったばかり。

今回の事案には十数人が関わっていたとみられ、問題を指摘する声も社内であがっていたという。ただ発覚は国への通報制度だった。ガバナンス（企業統治）不全が改めて露呈した。

林社長は原子力部門の意識改革に向けて「解体的な再構築を視野に入れて覚悟を持って取り組んでいく」と話した。

11月の不適切事案では早く仕上げなければというプレッシャーが背景にあったとみられる。今回も審査を通しやすくするために、評価が操作されていた可能性がある。

静岡県の鈴木康友知事は5日、「県民の信頼を損なう重大な事案であり大変遺憾」とコメントした。経済産業省は同日、中部電力に対して事実関係や経緯、原因などを調査した上で再発防止策を4月6日までに報告するよう求めた。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.